

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究 (B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18390595
 研究課題名 (和文) 乳がん体験者との協働による一般女性と看護職のための
 乳がん予防啓発プログラムの開発
 研究課題名 (英文) DEVELOPMENT AND EVALUATION OF AN EDUCATIONAL PROGRAM PROMOTING
 BREAST AWARENESS FOR WOMEN AND NURSE-MIDWIVES
 研究代表者
 鈴木 久美 (SUZUKI KUMI)
 兵庫医療大学・看護学部・教授
 研究者番号：60226503

研究成果の概要：

本研究は、乳がん死亡率の上昇をくい止めるために乳がん検診率及び意識の向上をめざし、乳がん体験者と協働して子を持つ母親及び助産師のための乳がん予防啓発プログラムを開発・実施し、その効果を明らかにした。同意の得られた子をもつ母親 47 人を対象に、1)乳がんに関する知識提供、2)乳がん体験者による語り、3)小グループの乳房セルフチェック実技練習の 70 分で構成したプログラムを実施した。その結果、乳がん検診・自己検診に関する知識、態度、行動は、介入前に比べ介入後は有意に改善し、プログラムの有効性が示された。また、乳房ケアに携わっている助産師 215 人を対象に、3 時間のプログラムを適用したプログラム群 61 人、テキスト群 72 人、対照群 82 人の 3 群間において、乳がん検診・自己検診に関する知識、態度、行動、教育活動を介入前後で比較分析した。その結果、プログラム群とテキスト群は知識が有意に上昇し学習効果がみられたが、態度や行動の変化はみられなかった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2007 年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2008 年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
年度			
年度			
総計	9,900,000	2,970,000	12,870,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：臨床看護学

キーワード：乳がん予防、啓発教育、乳がん検診、乳がん体験者、助産師

1. 研究開始当初の背景

乳がんは、女性が罹患するがんのなかで 1996 年に胃がんを追い越して第 1 位となった。がん・統計白書によると日本女性の乳がん推定数は 2005 年が約 40,000 人 (女性 22 人に 1 人)、10 年後の 2015 年は 48,000 人とわれ、今後もいっそう増え続けることが予

測される。また、死亡者数は 2004 年に 10,000 人を超え、右肩上がりに増え続けている。一方、欧米では 1995 年を境に乳がん死亡が減少傾向となってきている。そして、欧米と異なる点は、わが国では 95%以上の治癒率が望める超早期がんで発見される患者が 10%以

下と非常に少なく、しこりが2~3cmと進んだ状態で病院を受診する者が約7割を占めるということである。乳がんは、自分で見つけられるがんであり、正確な知識や関心をもっていれば早期発見・早期治療が可能となり、啓発教育により死亡率を下げる事が期待できる疾患である。だからこそ今、乳がん啓発教育の画期的な改革が必要とされている。

厚生労働省は、わが国における乳がんの実態を重くみて2005年から「女性のがん緊急対策」としてマンモグラフィを250台整備することを計画し、地方自治体にマンモグラフィ検診を積極的に導入するよう勧告している。その効果もあり現在80%以上の地方自治体は乳がん検診を行うようになった。しかし、一般女性の乳がんに対する意識は低く、欧米の乳がん検診受診率は70%であるのに対して、わが国の受診率は約10%である。たとえ、検診施設や設備が整ったとしてもこのような現状では、乳がんの早期発見・早期治療は望めず死亡率の改善は見込めない。他方で、米国においては乳がん検診啓発活動への乳がん体験者参画による成功例が報告されている。そして、さらなる取り組みとして、マスメディアを利用した乳がんの啓発活動を社会に広める一方で、乳がんの専門的知識をもった医療者による啓発教育も重要であることが指摘されている。

そこで、わが国における一般女性の乳がんに対する意識や知識の向上をはかり、乳がん検診率を高めるために、乳がん体験者と専門的知識を備えた医療者が協働して乳がん予防啓発プログラムを開発し、育児や家事、家族の世話、仕事などに追われ最も自分の健康問題に関心を向けにくい年代、すなわち小中学校に通う児童や生徒の母親など（ターゲットコミュニティ）を対象に、地域あるいは学校に出向いてプログラムを実施することが

重要であると考えられる。また、同時に一般女性に啓発教育ができるような看護専門職を育成し、全国各地で看護専門職が一般女性に対して啓発教育をできるようにすることが必要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、乳がん死亡率の上昇をくい止めるために乳がん検診率及び意識の向上をめざして、一般女性のための乳がん予防啓発プログラムと、助産師へのBreast Awareness教育プログラムを開発し、それぞれのプログラムを乳がん体験者との協働のもとに実施して、そのプロセスを記述するとともに、プログラムの効果を検討することである。

3. 研究成果

1) 乳がん体験者との協働による乳がん予防啓発プログラムの開発と評価

乳がん予防啓発プログラムを開発するための基礎資料を得るために、乳がん検診・自己検診に関する文献調査およびヒアリング調査を行った。文献調査は、「Pub Med」「CINAHL」「医中誌」で検索し、1990年~2006年の乳がん検診・自己検診に関する教育的介入の94論文を分析した。その結果、自己検診手技に焦点をあてた教育的介入から、日常的に自分の乳房に関心を向けるようなBreast Awareness教育へと変化していた。Breast Awarenessは、1991年にイギリスでBSEに変わるものとして提唱され始めた概念である。Breast Awarenessは、「Know what is normal for you」、「Look and feel」、「Know what changes to look for」、「Report any changes without delay」、「Attend for breast screening if aged 50 or over」のコードからなる。教育的介入に共通した構成要素として、「乳がん検診・自己検診に関する知

識提供」「小グループセッション」「乳がん体験者の話」「乳房触診モデルを用いた自己検診法の練習」が抽出された。また、教会や薬局、コミュニティーセンターなど女性が集まりやすい場所で教育が実施されており、医療者のみならず訓練を受けた市民や乳がん体験者も関わっていた。ヒアリング調査は、子育て中の母親 15 人、乳がん体験者 14 人を対象に乳がん検診・自己検診に関する認識を明らかにするために、グループインタビューを行った。その結果、教育プログラムや検診受診の工夫として、母親からは【受診しやすい検診システム】【検診受診・継続に役立つ情報提供】【医療者の配慮・技術】【意識への働きかけ】、乳がん体験者からは【検診についての具体的な情報提供】【参加への抵抗感を減らす】【がん体験者が話す】があげられた。

これらの文献およびヒアリング調査の結果を基に、乳がん体験者と検討してプログラム内容や教材を考案した。内容は 1) 看護師による乳がん・Breast Awareness に関する知識の提供、2) 乳がん体験者による語り、3) 小グループでの乳房セルフチェック実技練習とした。時間は 70 分、開催場所は子供が通う幼稚園や居住区の公民館とした。研究同意の得られた子供をもつ母親 47 人を対象に、プログラム前（介入前）、直後（介入直後）、2 ヶ月後（介入後 2 ヶ月）の 3 時点における Breast Awareness に関する知識、態度、行動の変化を評価した。反復測定一元配置分散分析を行った結果、図 1 のように知識の合計得点 ($F=203.32$, $p<0.001$) と、図 2 のように態度の第 I 因子の「日常的に乳房に関わることへの困難感」($F=3.523$, $p=0.040$) と第 II 因子の「乳がんと自分との距離感」($F=23.132$, $p<0.001$) においてプログラムの主効果が認められ、ベースラインよりも介入直後あるいは介入後 2 ヶ月で有意に改善し

ていた。第 II 因子の「自分の乳房への関心」と第 IV 因子の「乳房に触れることへの抵抗感」は主効果が認められなかった。行動は、ベースラインと介入後 2 ヶ月で McNemar 検定を行った結果、表 1 のように乳房セルフチェックや検診の実施率が有意 ($p<0.001$) に増加していた。プログラムの内容は、約 90% の者が満足し、時間や場所も適切と答えた。知識の提供や乳がん体験者の語り、乳房セルフチェック練習は 90% 以上の者がわかりやすかったと回答し、使用教材は約 80% が適切としていた。これらの結果から、看護師と乳がん体験者とともに協働して開発・実施した本プログラムは、子供をもつ母親の Breast Awareness に関する知識や態度を有意に向上させ、受診行動や乳房セルフチェック行動の改善につながった。プログラムの内容や方法の適切性も明らかになった。

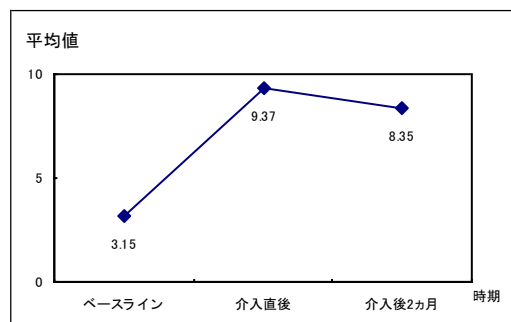


図 1 Breast Awareness に関する知識得点の変化

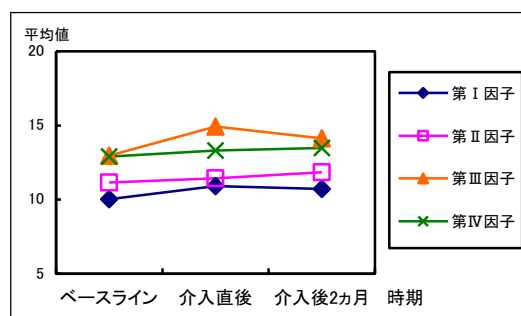


図 2 Breast Awareness に対する態度の変化

表 1 Breast Awareness に基づく行動の実施率の比較 N=43

	ベースライン	介入後2ヵ月	McNemar検定 (p 値)
実施している	3 (6.98)	26 (60.47)	< 0.001
実施していない	40 (93.02)	17 (39.53)	

2)助産師に対する Breast Awareness 教育プログラムの開発と評価

産褥・育児期の女性へ乳房ケアを提供している助産師を対象に「助産師に対する Breast Awareness の普及に向けた教育プログラム」を開発し、プログラムを評価した。教育プログラムは、ヘルスビリーフモデルを基盤に Breast Awareness の概念を用いて作成した。内容は 1)乳腺専門医および助産師による乳がん・Breast Awareness に関する講義、2)乳がん体験者の語り、3)自己検診法の演習、4)グループワークから構成された 5 時間 20 分のプログラムとした。研究同意の得られた産褥・育児期の女性に乳房ケアを提供している助産師 42 人を対象に、プログラム前、直後、1 ヶ月後の 3 時点における Breast Awareness に関する知識、態度、行動、教育活動の変化を評価した。その結果、態度においては、プログラムの影響は認められなかったが、知識と教育的活動では変化が認められ、教育プログラムの有効性が示唆された。また、プログラムの開催場所・日時・会場・時間・人数においては、概ね評価が高く、満足度の高いプログラムであった。一方、マンモグラフィ検診の有効性を効果的に伝えるためのプログラム構成の検討、正しい知識の習得および教育的活動への活用に向けた助産分野と関連ある情報の提供、知識の維持に向けた継続学習可能な媒体の作成、時間の短縮がプログラム修正への示唆として得られた。

上記の結果を基に、助産師に対する Breast Awareness 普及に向けた教育プログラムの修正を行い、そのプログラムへ参加するプログラム群、テキストのみを配布するテキスト群、プログラムに参加せずテキストも配布しない対照群において、3 群のプログラム前後の変化を測定し、プログラムの効果を検討した。修正版「Breast Awareness の普及に向

けた教育プログラム」は、プログラム内容の洗練と時間の短縮(約 3 時間)、乳がんモデル触診する演習の充実、助産分野と関連ある情報の提供、知識の維持に向けた教材の作成の 4 点を改善した。研究同意の得られた産褥・育児期の女性の乳房ケアを行っている助産師 215 人を対象に、プログラムを適用したプログラム群 61 人、テキスト群 72 人、対照群 82 人の 3 群間において、プログラム介入前後の Breast Awareness に関する知識、態度、教育活動の変化を評価した。その結果、知識においては、3 群と時間の間の有意な交互作用が認められ($F=14.2, df=4, p<0.001$)、プログラム群とテキスト群の学習効果が明らかになった。また、図 1 に示したように教育活動は、プログラム群の実施率が他の 2 群と比較して上昇していた。一方、態度および行動に関しては、3 群と時間の間の有意な交互作用は認められなかった。

表 1 Breast Awareness に関する知識・態度の比較

	プログラム群							
	PRETEST		POSTTEST①		POSTTEST②		POSTTEST③	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
知識	5.5	1.4	8.5	1.5	8.1	1.4	8	1.6
態度	50.2	7.2	53.4	6.3	52.5	5.9	51.2	5.4
	テキスト群							
	PRETEST		POSTTEST①		POSTTEST②		POSTTEST③	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
知識	5.7	2	8.5	1.3	7.6	1.5	7.5	1.5
態度	47.6	6.4	50.4	5.5	49.4	5.9	50.6	6.6
	対照群							
	PRETEST		POSTTEST①		POSTTEST②		POSTTEST③	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
知識	5.9	1.6	-	-	6.2	1.6	6.7	1.7
態度	49.6	4.7	-	-	49.3	8.1	51.8	5.5

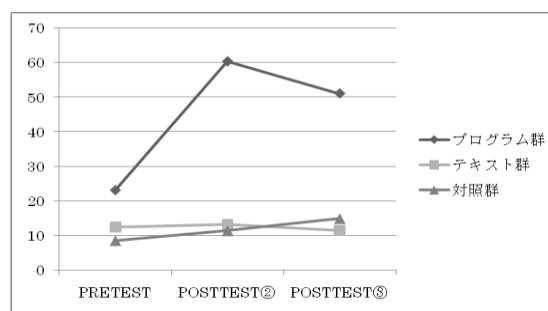


図 1 Breast Awareness 教育活動の実施

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2件)

①大林 薫, 片岡弥恵子, 鈴木久美, 助産師に対する Breast Awareness 普及に向けた教育プログラムの開発, 聖路加看護学会誌, 13(1), 8-16, 2009, 査読有

②大林 薫, 片岡弥恵子, 鈴木久美, 助産師に対する Breast Awareness 普及に向けた教育プログラムの評価, 聖路加看護学会誌, 13(2), 2009, In press, 査読有

[学会発表] (計 5件)

① Kumi Suzuki, Naoko Hayashi, Hiroko Komatsu, Wakako Ichikawa, Yaeko Kataoka, Maki Koseki, and Masako Ushiyama, Educational Intervention into Breast Awareness and Breast Self-Examination; A Literature Review, 15th International Conference on Cancer Nursing, 17, August, 2008, Singapore.

②鈴木久美, 小関真紀, 林直子, 小松浩子, 市川和可子, 片岡弥恵子, 中村清吾, 国内外における乳がん啓発・自己検診に関する教育的介入; 文献レビュー, 第16回日本乳癌学会学術総会, 2008年9月27日, 大阪.

③小関真紀, 鈴木久美, 市川和可子, 林直子, 樺澤三奈子, 小松浩子, 乳がん体験者が考える検診率改善の工夫と啓発プログラムの内容, 第23回日本がん看護学会学術集会, 2009年2月8日, 沖縄.

④林直子, 樺澤三奈子, 鈴木久美, 小関真紀, 市川和可子, 小松浩子, 子育て期にある女性の乳がん検診に対する認識と受診率改善への要点, 第17回日本乳癌学会学術総会, 2009年7月3日, 東京.

⑤鈴木久美, 小関真紀, 市川和可子, 小松浩子, 林直子, 樺澤三奈子, 片岡弥恵子, 大林薫, 中村清吾, 乳がん体験者との協働による乳がん啓発教育プログラム開発と評

価, 第17回日本乳癌学会学術総会, 2009年7月3日, 東京.

[図書] (計 0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0件)

○取得状況 (計 0件)

[その他]

6. 研究組織

(1)研究代表者

鈴木 久美 (SUZUKI KUMI)
兵庫医療大学・看護学部・教授
研究者番号: 60226503

(2)研究分担者

林 直子 (HAYASHI NAOKO)
東邦大学・医学部・看護学科・教授
研究者番号: 30327978

片岡 弥恵子 (KATAOKA YAEKO)
聖路加看護大学・看護学部・准教授
研究者番号: 70297068

小松 浩子 (KOMATSU HIROKO)
聖路加看護大学・看護学部・教授
研究者番号: 60158300

市川 和可子 (ICHIKAWA WAKAKO)
聖路加看護大学・看護学部・助教
研究者番号: 70322344

小関 真紀 (KOSEKI MAKI)
兵庫医療大学・看護学部・講師
研究者番号: 50321120

(3)連携研究者

中村 清吾 (NAKAMURA SEIGO)
聖路加看護大学・看護学部・助教
研究者番号: 70439511

樺澤 三奈子 (KABASAWA MINAKO)
東邦大学・医学部・看護学科・教授
研究者番号: 80405050

(4)研究協力者

大林 薫 (OHBAYASHI KAORU)
聖路加国際病院・助産師